

## 10. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)			(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
. 流動資産							
1. 現金及び預金	2,288		54		2,233	2,824	
2. 受取手形	27		71		43	186	
3. 売掛金	5,207		6,032		824	6,071	
4. たな卸資産	2,512		2,422		90	1,753	
5. 繰延税金資産	409		542		133	460	
6. その他	545		570		25	449	
貸倒引当金	41		48		6	48	
流動資産合計	10,949	52.3	9,646	45.4	1,303	11,698	52.1
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,339		2,198		141	2,322	
(2) 土地	1,494		1,502		7	1,494	
(3) その他	290		144		145	187	
有形固定資産合計	4,124	19.7	3,844	18.1	279	4,004	17.8
2. 無形固定資産	531	2.5	672	3.2	141	581	2.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,096		5,094		1,997	4,250	
(2) 長期差入保証金	1,728		1,755		26	1,735	
(3) 繰延税金資産	375				375		
(4) その他	173		227		54	217	
貸倒引当金	37		10		26	33	
投資その他の資産合計	5,336	25.5	7,066	33.3	1,729	6,169	27.5
固定資産合計	9,992	47.7	11,584	54.6	1,591	10,756	47.9
資産合計	20,942	100.0	21,230	100.0	288	22,454	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 9 月 30 日現在)			(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
. 流 動 負 債							
1. 買 掛 金	3,804		3,119		685	4,108	
2. 短 期 借 入 金			1,400		1,400		
3. 1年内返済予定長期借入金	200		105		94	205	
4. 未 払 法 人 税 等	271		397		125	628	
5. 預 り 金	1,614		103		1,510	1,574	
6. 賞 与 引 当 金	1,023		1,006		17	1,009	
7. そ の 他	1,233		1,230		2	1,416	
流 動 負 債 合 計	8,148	38.9	7,362	34.7	785	8,943	39.8
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	1,100		1,300		200	1,150	
2. 繰 延 税 金 負 債			579		579	164	
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,520		1,372		147	1,435	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82		96		13	105	
5. そ の 他	42		42			42	
固 定 負 債 合 計	2,745	13.1	3,390	16.0	645	2,898	12.9
負 債 合 計	10,893	52.0	10,753	50.7	139	11,841	52.7
( 資 本 の 部 )							
. 資 本 金			1,907	9.0	1,907	1,907	8.5
. 資 本 準 備 金			2,693	12.7	2,693	2,693	12.0
. 利 益 準 備 金			233	1.1	233	233	1.0
. そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金			2,997		2,997	2,997	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			851		851	1,529	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			3,849	18.1	3,849	4,527	20.2
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			1,793	8.4	1,793	1,250	5.6
. 自 己 株 式						0	0.0
資 本 合 計			10,477	49.3	10,477	10,613	47.3
. 資 本 金	1,908	9.1			1,908		
. 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	2,694				2,694		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金							
資 本 剰 余 金 合 計	2,694	12.9			2,694		
. 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	233				233		
2. 任 意 積 立 金	3,847				3,847		
3. 中 間 未 処 分 利 益	792				792		
利 益 剰 余 金 合 計	4,874	23.3			4,874		
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	572	2.7			572		
. 自 己 株 式	0	0.0			0		
資 本 合 計	10,049	48.0			10,049		
負 債 資 本 合 計	20,942	100.0	21,230	100.0	288	22,454	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
. 売 上 高	20,406	100.0	19,776	100.0	629	42,826	100.0
. 売 上 原 価	17,566	86.1	16,802	85.0	764	36,147	84.4
売 上 総 利 益	2,840	13.9	2,974	15.0	134	6,679	15.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,262	11.1	2,239	11.3	23	4,452	10.4
営 業 利 益	577	2.8	735	3.7	158	2,226	5.2
. 営 業 外 収 益	166	0.8	113	0.6	52	214	0.5
1. 受 取 配 当 金	117		60		56	122	
2. そ の 他	49		53		3	91	
. 営 業 外 費 用	9	0.0	12	0.1	2	27	0.1
1. 支 払 利 息	9		12		2	24	
2. そ の 他	0		0		0	2	
経 常 利 益	734	3.6	836	4.2	102	2,413	5.6
. 特 別 利 益	97	0.5	42	0.2	55	44	0.1
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	79		42		37	42	
2. そ の 他	17		-		17	1	
. 特 別 損 失	102	0.5	49	0.2	53	253	0.6
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	61		31		30	32	
2. 割 増 退 職 金	34		-		34	95	
3. そ の 他	6		17		11	125	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	728	3.6	829	4.2	100	2,203	5.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	309	1.5	398	2.0	89	948	2.2
法 人 税 等 調 整 額	2	0.0	53	0.2	56	5	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	416	2.1	483	2.4	67	1,249	2.9
前 期 繰 越 利 益	376		367		8	367	
中 間 配 当 額	-		-		-	87	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	792		851		58	1,529	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

仕掛品……………個別法による原価法

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 法人税等の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。(プログラム等準備金の積立及び取崩・圧縮記帳積立金の取崩予定の影響額を含んでおります。)

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,005	779	897
2.保証債務	9	11	10
3.自己株式 (株式数)	0 (51株)	0 (51株)	0 (51株)
4.中間期末日(期末日)満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間中期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16
5.当中間期中の発行済株式数の増減内容 (増加)			
新株引受権	1,000株		
1株当たりの発行価額	1,518円		
1株当たりの資本組入額	759円		

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	108	113	233
無形固定資産	94	91	173

## リース取引関係

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> <td style="text-align: right;">958</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,318</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,360</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,392	2,158	2,233	その他	2,926	958	1,968	合計	7,318	3,117	4,201	1年以内	1,304	1年超	3,056	合計	4,360	支払リース料	810	減価償却費相当額	724	支払利息相当額	95	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,753</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> <td style="text-align: right;">2,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,345</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	4,753	2,530	2,223	その他	2,591	837	1,754	合計	7,345	3,367	3,978	1年以内	1,246	1年超	2,877	合計	4,124	支払リース料	826	減価償却費相当額	733	支払利息相当額	100	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	4,358	2,395	1,963	その他	2,578	854	1,724	合計	6,937	3,249	3,688	1年以内	1,192	1年超	2,645	合計	3,838	支払リース料	1,610	減価償却費相当額	1,431	支払利息相当額	192
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
機械及び装置	4,392	2,158	2,233																																																																																			
その他	2,926	958	1,968																																																																																			
合計	7,318	3,117	4,201																																																																																			
1年以内	1,304																																																																																					
1年超	3,056																																																																																					
合計	4,360																																																																																					
支払リース料	810																																																																																					
減価償却費相当額	724																																																																																					
支払利息相当額	95																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
機械及び装置	4,753	2,530	2,223																																																																																			
その他	2,591	837	1,754																																																																																			
合計	7,345	3,367	3,978																																																																																			
1年以内	1,246																																																																																					
1年超	2,877																																																																																					
合計	4,124																																																																																					
支払リース料	826																																																																																					
減価償却費相当額	733																																																																																					
支払利息相当額	100																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
機械及び装置	4,358	2,395	1,963																																																																																			
その他	2,578	854	1,724																																																																																			
合計	6,937	3,249	3,688																																																																																			
1年以内	1,192																																																																																					
1年超	2,645																																																																																					
合計	3,838																																																																																					
支払リース料	1,610																																																																																					
減価償却費相当額	1,431																																																																																					
支払利息相当額	192																																																																																					

## 有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。